

防災ハザードマップの評価について

崇城大学 正会員 森山聡之
学生会員 橋村泰紀

1. はじめに

ハザードマップとは自然災害における被害想定区域、避難経路と場所などを地図上に図式化したものである。主な種類としては洪水、地震、土砂災害などがあり、必要とするハザードマップの種類に違いはあるものの、全国の各市町村はその市町村内の地域におけるハザードマップを作成する必要がある。（「水防法および土砂災害区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 37 号」により地域の浸水想定区域の警戒避難体制の充実、土砂災害ハザードマップの配布の義務化がなされた）しかし全国の市町村の中ではハザードマップの作成がなされていない自治体が数多く存在している。

そこで熊本県内各市町村のハザードマップの作成状況の調査および県内の市町村がハザードマップの作成がなされていない理由の解明と、各市町村におけるハザードマップの必要性の認識の確認を目的として調査を行った。

表 1 公表数が少ない県

2. 各都道府県内における市町村のハザードマップの公表状況

表 1 は洪水ハザードマップを公表している市町村の数が少ない都道府県である。このように都道府県によっては市町村による洪水ハザードマップの作成（公表）がほとんどなされていないところがある。（国土交通省洪水ハザードマップ公表状況平成 18 年 9 月末時点）

表 2 公表数の割合が高い都府県

県名	公表数
奈良	0
香川	1
長崎	1

また表 1 の内容とは逆に、市町村数からみて公表数の割合が高い都道府県は右表の通りである。この割合が高いことが、ハザードマップに対する意識が高い都道府県だとはいえないが、表 1 の県と比べると差は歴然としている。平均的に都道府県の市町村数に対する公表している市町村数の割合は、三割弱とあまり高い数字とはいえない。

都府県名	公表数	市町村数	割合
愛知	44	63	69%
岐阜	26	42	61%
東京	21	39	53%
京都	15	28	53%
佐賀	12	23	52%

3. 熊本県内の市町村のハザードマップに対する意識調査

まず、熊本県内の各市町村にアンケートを実施した。実施方法として県内の 48 の市町村のうち、未公表と思われる 42 の市町村にアンケートを実施し、そのうち 29 の市町村から回答をいただいた。（平成 19 年 1 月 10 日現在）

4. アンケート結果

4. 1 ハザードマップの作成状況について

作成（公表）済み市町村数は 29 中 8 で、作成中市町村数は 29 中 8（このうち 7 の市町村は平成 19 年度中に完成予定。）未作成市町村数は 29 中 13 であった。

4. 2 未作成（作成中含む）の市町村に対するハザードマップの必要性の認識の確認

21 の市町村に該当した「未作成の状況」および「ハザードマップの必要性」については関連して見ていきたい。まず図 1 によれば 6 市町村が「今後早急に作成に取り掛かると答えた。ここで問題点として提起したいのは図 1 の内容で「時期は未定」と答えたのに図 2 の内容では「早急に必要」と答えた 2 つの市町村である。これは「地域住民のためにハザ

ドマップは早急に必要だが、作成予定時期は未定」という矛盾をかかえることになる。また図2で「急ぐことはない」と答えた市町村が7もある。「もしもの為」のハザードマップの作成は緊急に必要なものである。この回答から住民のための危機管理体制が十分とはいえない自治体といえる。

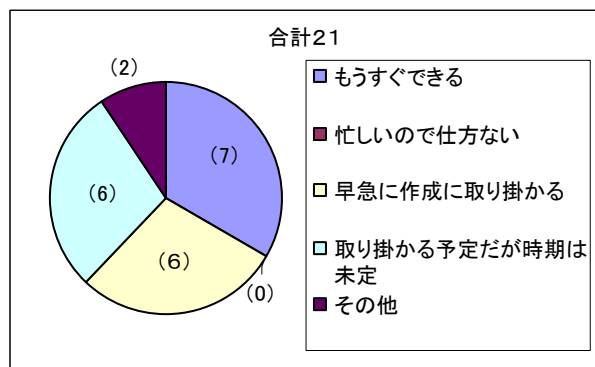


図1 まだ作成できていないことに関して

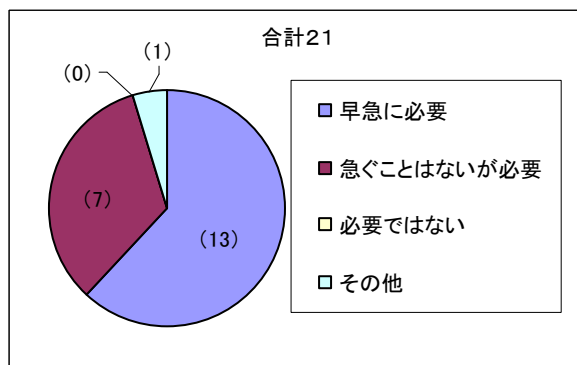


図2 地域住民のための必要性について

4. 3 自市町村に必要なハザードマップの種類について

市町村によって必要性が高いハザードマップの種類に違いが見られ、一般的に平地で川寄りの市町村では洪水を、山沿いでは土砂災害を優先とする傾向が見られた。ただ土砂災害を優先とする市町村数が17と多く、土砂災害ハザードマップの配布の義務化が決められたことの効果があるようだ。

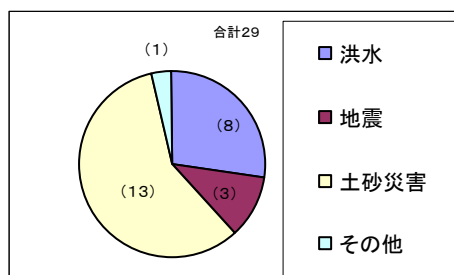


図3 必要なハザードマップの種類

4. 4 作成上の問題点について

これについて、ほとんどの市町村が費用面を選んでいて、すでに作成済みの所も費用面で苦労したようだ。今から作成する市町村はきちんと自治体の予算枠に作成費用等を組み込み、早めに予算を確保することが先決だと思われる。次に多い資料不足に関して、「県の想定区域図ができていないから作成が遅れている」という意見があった。この点に関してはもっと市町村は県との連携を密にする必要があるといえる。

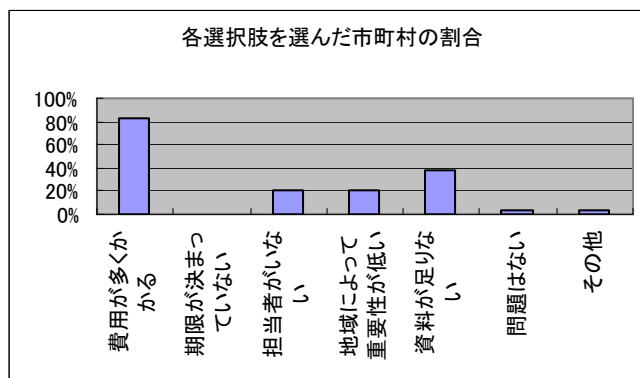


図4 作成上の問題点

4. 5 ハザードマップがないと不安か

これについて多くの人は「不安」と答えたが、7人は「あまり不安ではない」と答えた。あくまで個人的な意見としたので、担当者の意識が低いとはいえないが、この7人中5人の市町村ではハザードマップがまだ作成されていないという結果だった。

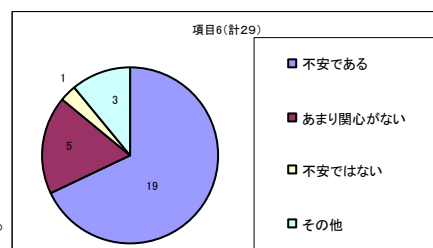


図5 ハザードマップがないと不安か

5. 結論

まだ県内の作成すらできていない市町村が13以上あり、その内のいくつかは作成の緊急性を意識していないことがわかった。また作成が遅れている理由として「費用面の工夫」や「県との調整」などがうまくできていないことがいえる。今後ハザードマップ作成済みの市町村が増えるための大きな要因として、「早めの予算の確保」と「県との連携の強化」が挙げられる。そして何より、一層のハザードマップの評価に関する研究が全国的に行われる必要があるだろう。基本的に地域住民のためのハザードマップであることを再確認し、更なる検討が必要である。